

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,732,109	10,984,853	16,747,598
経常利益 (千円)	2,604,781	1,863,352	3,499,472
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,602,356	1,197,377	1,866,607
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,980,102	1,049,308	2,351,497
純資産額 (千円)	9,440,513	9,950,214	9,811,908
総資産額 (千円)	19,765,359	17,987,418	19,890,432
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.33	85.43	133.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	54.9	49.0

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.00	19.07

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注4) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界を中心とした設備投資が、当連結会計年度の上半期は回復基調で推移しておりましたが、当第3四半期連結会計期間につきましては軟調に推移いたしました。一方、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資に集中しておりましたが、ターボエンジン部品等の生産ライン向けの試験設備にも波及し始めております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第3四半期連結累計期間につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機及び国内、アジアの自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に99億4千3百万円（前年同四半期比28.4%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、109億8千4百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は18億4千9百万円（前年同四半期比26.8%減）、経常利益は18億6千3百万円（前年同四半期比28.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億9千7百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

売上高につきましては、東南アジア向けの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷は増加したものの、中国の中堅タイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が減少した影響により、前年同四半期と比較して減少しております。

利益面につきましては、デリバティブ評価損が大幅に減少したものの、減収による売上総利益の減少や為替差益が大幅に減少したことなどにより、前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

東南アジア向けの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷は増加したものの、中国の中堅タイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が減少いたしました。また、減収に伴う減益のほか、子会社からの配当が減少いたしました。その結果、売上高は77億1千8百万円（前年同四半期比21.5%減）、セグメント利益（経常利益）は16億7百万円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

主力製品である金属材料の高温強度試験装置の大型案件が検収されたものの、原価率は上昇しております。その結果、売上高は3億7千5百万円（前年同四半期比57.6%増）、セグメント損失（経常損失）は2億4千7百万円（前年同四半期は1億5千3百万円の損失）となりました。なお、中国の金属材料試験センター向けの大型案件の出荷は第4四半期を予定しております。

〔米国〕

大手自動車メーカーやタイヤメーカーへのバランスングマシンの出荷が、好調に推移いたしました。その結果、売上高は11億9千7百万円（前年同四半期比57.1%増）、セグメント利益（経常利益）は6千万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

〔韓国〕

韓国及び日系の自動車関連メーカーへのタイヤ関連試験機や、韓国の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の大型案件の検収が堅調に推移しており、原価率は改善しております。その結果、売上高は22億5千2百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益（経常利益）は5億6千2百万円（前年同四半期比80.0%増）となりました。

〔中国〕

現地タイヤメーカー向けのタイヤ関連試験機の大型案件などバランスングマシンの出荷が、堅調に推移いたしました。その結果、売上高は7億4千4百万円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント利益（経常利益）は6百万円（前年同四半期比59.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、128億3百万円（前連結会計年度末比17億6千5百万円減）となりました。これは、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比9億8千9百万円減）したことや法人税等の納付、配当の実施などにより現金及び預金が減少（前連結会計年度末比4億7百万円減）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、51億8千4百万円（前連結会計年度末比1億3千7百万円減）となりました。これは、株価の下落により投資有価証券が減少（前連結会計年度末比3千5百万円減）したことや役員及び従業員を対象とした保険積立金が減少（前連結会計年度末比3千2百万円減）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、66億6千5百万円（前連結会計年度末比17億4千3百万円減）となりました。これは、運転資金の調達により短期借入金が増加（前連結会計年度末比9億6千9百万円増）したものの、法人税等の納付により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比8億6千万円減）したことや受注の減少により前受金が減少（前連結会計年度末比8億3千5百万円減）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13億7千1百万円（前連結会計年度末比2億9千7百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比3億1百万円増）したことが主たる要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、99億5千万円（前連結会計年度末比1億3千8百万円増）となりました。これは、円高ウォン安などの影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比1億3千6百万円減）したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比2億8千6百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,012,700	140,127	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,127	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724,200	5,316,992
受取手形及び売掛金	4,000,198	*1 3,010,777
商品及び製品	478,922	281,304
仕掛品	3,008,566	3,073,118
原材料及び貯蔵品	544,556	597,813
繰延税金資産	318,374	243,520
その他	495,752	291,509
貸倒引当金	2,087	11,787
流動資産合計	14,568,484	12,803,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,498,149	2,486,490
機械装置及び運搬具	236,721	231,722
土地	1,321,775	1,319,381
リース資産	3,036	3,036
その他	185,212	193,130
減価償却累計額	1,233,731	1,311,988
有形固定資産合計	3,011,163	2,921,772
無形固定資産		
リース資産	1,461	1,063
その他	62,944	59,700
無形固定資産合計	64,406	60,763
投資その他の資産		
投資有価証券	218,529	183,490
長期貸付金	24,122	20,927
繰延税金資産	24,816	22,300
保険積立金	1,885,001	1,852,453
その他	283,710	307,744
貸倒引当金	189,802	185,284
投資その他の資産合計	2,246,377	2,201,631
固定資産合計	5,321,947	5,184,167
資産合計	19,890,432	17,987,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,018,680	2,517,156
短期借入金	660,000	1,629,800
1年内返済予定の長期借入金	657,268	471,020
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	1,091,936	231,415
繰延税金負債	3,233	-
賞与引当金	215,223	92,600
役員賞与引当金	200,000	-
製品保証引当金	205,122	182,195
前受金	1,892,118	1,056,607
その他	464,141	483,232
流動負債合計	8,408,920	6,665,224
固定負債		
長期借入金	1,089,140	787,677
リース債務	2,092	1,195
繰延税金負債	150,210	151,626
役員退職慰労引当金	162,623	170,183
退職給付に係る負債	254,544	250,133
資産除去債務	10,993	11,164
固定負債合計	1,669,603	1,371,979
負債合計	10,078,523	8,037,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,431,897	7,718,271
自己株式	150,994	150,994
株主資本合計	9,240,402	9,526,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,786	83,232
為替換算調整勘定	408,299	271,532
その他の包括利益累計額合計	515,086	354,765
非支配株主持分	56,419	68,671
純資産合計	9,811,908	9,950,214
負債純資産合計	19,890,432	17,987,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,732,109	10,984,853
売上原価	6,793,710	6,671,127
売上総利益	4,938,398	4,313,726
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	251,030	165,962
貸倒引当金繰入額	22,538	5,880
役員報酬	144,990	149,850
給料手当及び賞与	544,882	626,735
賞与引当金繰入額	25,194	35,601
退職給付費用	20,395	17,296
役員退職慰労引当金繰入額	7,480	7,560
運賃	390,949	303,401
減価償却費	32,328	31,458
研究開発費	4,958	12,915
その他	966,053	1,107,203
販売費及び一般管理費合計	2,410,801	2,463,865
営業利益	2,527,597	1,849,860
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,107	39,205
為替差益	384,625	342
その他	13,946	18,433
営業外収益合計	436,679	57,981
営業外費用		
支払利息	17,405	15,019
持分法による投資損失	13,540	-
売上債権売却損	13,705	7,333
支払手数料	19,242	4,443
デリバティブ評価損	292,393	4,672
保険解約損	2,949	12,725
その他	258	295
営業外費用合計	359,495	44,489
経常利益	2,604,781	1,863,352
特別利益		
固定資産売却益	609	-
特別利益合計	609	-
特別損失		
固定資産除却損	606	-
特別損失合計	606	-
税金等調整前四半期純利益	2,604,784	1,863,352
法人税、住民税及び事業税	959,402	560,108
法人税等調整額	41,905	86,345
法人税等合計	1,001,308	646,454
四半期純利益	1,603,476	1,216,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,119	19,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,602,356	1,197,377

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,603,476	1,216,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,198	23,554
為替換算調整勘定	330,791	143,867
持分法適用会社に対する持分相当額	363	168
その他の包括利益合計	376,626	167,589
四半期包括利益	1,980,102	1,049,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,976,460	1,037,056
非支配株主に係る四半期包括利益	3,642	12,252

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- * 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-	67,080千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	106,149千円	103,606千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	378,416	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	350,386	25	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	490,539	35	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	420,462	30	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	9,387,790	238,286	754,470	845,125	422,062	11,647,735	84,374	11,732,109
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450,837	-	7,447	1,204,199	217,512	1,879,997	32,125	1,912,122
計	9,838,627	238,286	761,917	2,049,325	639,575	13,527,732	116,499	13,644,232
セグメント利益 又は損失()	2,787,403	153,208	3,299	312,349	16,816	2,960,061	6,566	2,966,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,960,061
「その他」の区分の利益	6,566
セグメント間取引消去等(注)	361,847
四半期連結損益計算書の経常利益	2,604,781

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が339,728千円含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	7,158,682	375,525	1,179,684	1,500,891	595,217	10,810,001	174,851	10,984,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	560,159	-	17,413	751,273	148,964	1,477,810	55,049	1,532,860
計	7,718,842	375,525	1,197,097	2,252,165	744,181	12,287,812	229,901	12,517,713
セグメント利益 又は損失()	1,607,782	247,691	60,410	562,149	6,843	1,989,494	37,719	2,027,214

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,989,494
「その他」の区分の利益	37,719
セグメント間取引消去等(注)	163,861
四半期連結損益計算書の経常利益	1,863,352

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が189,204千円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	114円33銭	85円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,602,356	1,197,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,602,356	1,197,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 420,462千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	谷	和	正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	葎		新	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。